

国別動向

欧米諸国

◇ 英 国

景気は緩やかな回復傾向を持續

最近の英国経済をみると、2月以来の石炭業界における労使紛争の影響から石炭生産が著しく減少しているものの、景気自体は「引続き緩やかながら回復過程をたどっている」(大蔵省)。

最近の主要経済指標をみると、84年第1四半期の実質GDP(産出・支出・所得の平均ベース、季節調整済み)は前期(前期比^(注)+1.7%)に比べると増勢がやや鈍化したものの、引続きプラス成長(同+0.9%)を維持した。また、鉱工業生産も労使紛争に伴う石炭の大幅減産を主因に2月以降3ヵ月連続落込んでいるが(2月 Δ 1.5%→3月 Δ 1.0%→4月 Δ 0.2%)、製造業についてみると増産基調が続いている(4月の1~3月比+0.6%)。

(注) 以下、増減(Δ)率、騰落(Δ)率は特に断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

需要面をみると、民間設備投資(製造業、卸・小売業)は昨年第4四半期に著増(+7.2%)したあと本年第1四半期も順調に増加(+2.3%)した。さらに先行きについても、稼働率の上昇、企業収益の回復等を背景に堅調な伸びを続けると見る向きが多く、例えば貿易産業省による民間設備投資動向調査によれば、84年の計画(実質ベース)は+9.4%(前年+4.0%)となっている。また輸出(数量ベース)も月によって振れはあるものの、ならしてみれば投資財、中間財を中心に増加傾向を持續している(2~4月の前3ヵ月比+3.2%)。一方、個人消費は84年入り後一時増勢一服気味となったが、春先ごろから持直してきている(小売売上数量1~3月 Δ 1.6%→4~5月<1~3月比>+2.7%)。ただ、景気の先行きについては、炭鉱スト解決の目途が立たないうえに、鉄道、港湾等でも

支援ストの動きが出始めているため、ここへきてやや警戒的な見方も台頭してきている。

この間、雇用情勢をみると、「女子の労働市場への新規参入増に加え、企業の慎重な雇用態度もあって」(英蘭銀行)、失業者数は緩やかながら増加傾向にあり(3月3,016千人→6月3,036千人)、失業率も高どまっている(3月12.6%→6月12.6%)。

物価はおおむね落着き傾向

物価動向をみると、生産者物価(原計数)は3~4月中食料品の値上りや酒税、タバコ税等間接税引上げの影響等から騰勢を強めたが(3月+1.1%、4月+1.2%)、5月には食料・飲料の値上り一巡から小幅な上昇にとどまった(+0.3%)。また、小売物価(同)も3月に小幅上昇を示したあと、4月には水道等公共料金の値上げや間接税の引上げ(酒、タバコ等)から高騰したが、5月には食料品の落着き等から小幅の上昇にとどまった(3月+0.3%→4月+1.3%→5月+0.4%)。

先行きについても、最近のポンド安に伴う輸入物価上昇の国内物価への波及が懸念されてはいるものの、今のところ「モダレートな値上げ動向や生産性の順調な回復等から引続き落着き基調を維持しよう」(英蘭銀行)との見方が大勢となっている。

貿易収支はこのところやや悪化

貿易収支は輸出が高水準を持續しているものの、①景気回復に伴う化学製品等中間財の輸入増を主因に非石油収支の赤字幅が拡大(第1四半期<月平均> Δ 7.9億ポンド→4~5月<同> Δ 10.1億ポンド)したほか、②石油収支も石炭減産に伴う代替燃料油(発電用重油等)の輸入増から黒字幅が縮小(同+7.7億ポンド→+4.3億ポンド)したため、3月以降3ヵ月連続赤字となった(3月 Δ 2.3億ポンド→4月 Δ 8.4億ポンド<既往最高>→5月 Δ 3.2億ポンド)。この結果経常収支も3月は小幅ながら黒字を維持したものの、4~5月と2ヵ月連続赤字を記録した(3月+0.7億ポンド→4月 Δ 5.9億ポンド→5月 Δ 0.7億ポンド)。こうした状況下、84年中の経常収支についても政府見通し(+20億

英国の主要経済指標

	1982年	1983年	1983年		1984年				
			第4 四半期	第1 四半期	2月	3月	4月	5月	
産業総合生産指数* (1980年=100)	98.0 (1.8)	100.9 (3.0)	103.0 (4.9)	103.1 (3.6)	102.9 (2.9)	101.9 (2.9)	101.7p (1.9)		
小売売上数量指数* (1980年=100)	102.5 (2.1)	107.9 (5.3)	110.3 (6.2)	108.5 (2.8)	109.5 (4.2)	108.3 (2.2)	112.2 (4.8)	110.7 (3.1)	
○失業率* (%)	11.7 (10.0)	12.4 (11.7)	12.3 (12.2)	12.6 (12.5)	12.6 (12.6)	12.6 (12.7)	12.6 (12.7)	12.7 (12.4)	
平均賃金収入* (1980年1月=100)	137.6 (9.4)	149.2 (8.4)	152.5 (8.0)	154.8 (6.0)	155.5 (5.6)	154.2 (5.5)	155.5p (5.8)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	320.4 (8.6)	335.1 (4.6)	341.8 (5.1)	343.9 (5.2)	344.0 (5.1)	345.1 (5.2)	349.7 (5.2)	351.0 (5.1)	
生産者物価指数 (1980年=100)	118.0 (7.8)	124.4 (5.5)	126.8 (5.6)	129.0 (5.9)	128.8 (5.8)	130.2 (6.4)	131.7 (6.6)	132.1 (6.3)	
マネーサプライ (M ₀)*	3.9 (9.3)	6.4 (10.6)	6.4 (10.6)	5.6 (8.7)	6.1 (9.7)	5.6 (9.8)	4.6 (8.3)	5.1 (8.7)	
〃 (ポンド建M ₃)*									
輸出 (FOB、百万ポンド)	55,565 (9.0)	60,658 (9.2)	5,408 (11.2)	5,618 (13.7)	5,948 (20.6)	5,691 (10.4)	5,370 (10.4)	5,635 (17.1)	
輸入 (FOB、百万ポンド)	53,181 (11.4)	61,158 (15.0)	5,407 (21.3)	5,637 (15.7)	5,456 (12.5)	5,918 (21.4)	6,207 (23.0)	5,953 (13.4)	
○貿易収支* (百万ポンド)	2,384 (3,008)	△ 500 (2,384)	1 (405)	△ 19 (68)	492 (85)	△ 227 (284)	△ 837 (182)	△ 318 (437)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	16,997 (23,347)	17,817 (16,997)	17,817 (16,997)	16,749 (17,337)	17,983 (16,578)	16,749 (17,337)	15,941 (17,656)	15,835 (17,924)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、M₀が月中平残、ポンド建M₃は年・四半期計数が期末残高、月計数は月末残高。
 5. 金・外貨準備高は、84年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

ポンド)の達成は困難とする見方が強まっている(1~5月の累積経常収支+1.8億ポンド)。

市中金利は上昇

英蘭銀行は、景気回復テンポが緩やかであり、マネーサプライの伸びも目標値圏内ないしその上限をわずかに上回る程度で落ち着いた推移(5月の基準時<84年2月>比年率増加率 M₀+4.2%<目標値+4~8%>、ポンド建 M₃+10.7%<同+6~10%>)をたどっている状況下にもかかわらず、対ドル・ポンド相場下落傾向に対処するため、5月央と7月上・中旬の3回にわたって市場介入金利を上げた(注)。

一方、金融市場の動向をみると、市中金利は4~5月にかけて米国金利の上昇、ポンドの軟化を背景に長短金利とも上昇傾向をたどったあと、6

月入り後一時小反落場面もみられたが、6月央以降ポンドの一段下落から再び強含んでいる(TB<3ヵ月もの>入札レート、3月末8.38%→5月末8.92%→7月6日9.81%、コンソル<2.5%もの>3月末9.80%→5月末10.53%→7月6日10.65%)。こうした市中金利の上昇を受けてロンドン手形交換所加盟大手銀行の貸出基準金利も5月央から7月央にかけて漸次引上げられた(4月末8.5~8.75%→5月央9.0~9.25%→7月初10.0%→7月央12.0%)。

株式市況の動きをみると、フィナンシャル・タイムズ株価指数は景気の回復傾向持続、企業収益の改善等を映じて5月初に史上最高値を更新した(5月3日922.8)ものの、その後は市中金利の上昇や石炭業界での労使紛争長期化等を嫌気して大

幅安となった(6月末817.9)。

(注) なお英蘭銀行は6月下旬、市場介入金利につき期近ものを引下げ一方、期先ものを上げる措置を講じたが、この件に関しては「市場実勢に即した技術的な調整であり、政策変更を意味するものではない」旨コメントした。主な市場介入金利の推移は次のとおり。

	5月9日 以前	5/10	6/26	7/6	7/11
					(単位・%)
14日もの	8.56	9.06	8.88	10.0	12.0
91日もの	8.38	8.88	9.0	10.0	12.0

アジア諸国

◇ 台 湾

景気拡大続く

最近の台湾経済の動向をみると、輸出が増加を続けているほか、その波及効果等により設備投資にも盛り上がりみられるなど、景気は腰の強い拡大傾向をたどっている。こうした状況下、政府筋は6月、「84年の経済成長率は当初予想(+7.5%)を上回る9%程度に達しよう」(行政院)との見通し

を明らかにしている。

生産動向をみると、鉱工業生産は輸内需の拡大を背景にIC、コンピューター関連機器、テレビ、ミシン等を中心に着実な増加が続いている(前年比4~5月+15.2%)。こうした生産活動の活発化を反映して、電気・電子機器製造業等では能力増強や新製品生産(通信器材等)のための設備投資に踏切る動きが広まっており(民間固定資本形成前年比、4~6月+22.9%〈見込み〉)、雇用情勢も一段と改善している。

この間物価は年初来の為替レート強調の影響もあって総じて落ち着いているが、内需の拡大に伴う需給の引締りから卸売物価には幾分上昇の気配がうかがわれる。

次に貿易動向をみると、輸出は先進国の景気回復に伴い電気・電子機器、鉄鋼から衣料品、玩具まで幅広い品目にわたって増勢を継続している。このため、国内生産活動の活発化、政府の輸入自由化政策等を反映した輸入の増加(特に中間財・資本財)にもかかわらず、貿易収支は大幅な黒字基調で推移、「本年全体では貿易黒字は史上最高の70億ドル前後となる見通し」(蕭国際貿易局長)。

台湾の主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年			1984年	
				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
実	質 G N P	3.9	7.1	6.3	8.6	9.4	12.3	10.8
鉱	工 業 生 産	△ 2.1	12.8	10.2	18.5	18.6	18.3	4~5月 15.2
W	P I	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.1	△ 0.8	0.5	4~5月 1.3
C	P I	3.0	1.4	3.8	0.0	0.1	△ 1.2	4~5月 △ 0.6
貿 易 (億米ドル)	輸 (前年比・%) 出	222.0 (△ 1.8)	251.2 (13.1)	64.4 (12.4)	68.7 (18.5)	67.9 (41.6)	67.2 (34.1)	76.9 (19.4)
	輸 (前年比・%) 入	188.9 (△ 10.9)	202.9 (7.4)	46.0 (△ 9.1)	51.9 (11.1)	59.7 (32.2)	49.2 (8.7)	55.5 (20.5)
	貿 易 収 支 (前年同期)	33.2 (14.1)	48.4 (33.2)	18.4 (6.7)	16.8 (11.3)	8.2 (10.4)	18.0 (4.9)	21.5 (18.4)
外	貨 準 備 高 (末残・億米ドル)	90.5	132.5	110.2	119.9	132.5	135.8	5月上旬末 150.0

こうした動きを反映して外貨準備は引続き増加傾向をたどっており、5月上旬末には既往最高の150億ドルに達した模様。

この間の経済政策動向をみると、大幅な貿易黒字を背景にこのところ米国、EC諸国等で同国からの輸入抑制を図る動きが強まっている折柄、政策運営に当ってはこの点にも配慮、重点は引続き内需拡大、輸入促進に置かれている。すなわち、財政面では85年度予算(84/7月~85/6月)が4年振りに前年度を上回る積極型(歳出前年度当初予算比+11.4%)となっているほか、通商政策面でも昨年秋口以降輸入自由化品目の拡大、製品類の関税率引下げ(本年9月を目途、対象品目千品目以上)が図られている。

◇ タイ

貿易収支の悪化によるやく歯止め

最近のタイ経済は、内需が堅調を持続、輸出も一次産品を中心に順調に持直すなど、着実な足取りで回復を続けている。このため、84年は前年をやや上回る成長率(中央銀行見通し<3月>+6.2~6.5%<83年同+6.0%>)が見込まれている。こうした中で、輸入抑制策の奏効などから貿易収支の悪化にもようやく歯止めがかかりつつある。

内需の動向をみると、個人消費は物価安定の

下、米穀、タピオカを中心とする農業生産の回復(84年度<83/10月~84/9月>の米穀収穫量予想前年度比+10.2%<前年度同Δ3.3%>)や輸出関連製造業の増産に伴い家計所得が増加していることから引続き堅調裡に推移している。また、投資面をみても、住宅・商業用建設投資が順調(バンコク市内建設許可面積前年比、83年+8.1%→84/1~4月+14.1%)なほか、企業の設備投資も食料品、繊維、電気・電子機器等の業況好調業種を中心に増勢を持続(投資指数<タイ中央銀行作成>)は、依然83年末の既往ピークに近い水準で推移)。もっとも、先行きについては、昨年末来の金融引締めの影響などから「内需の拡大テンポはややスローダウンしよう」(バンコク銀行)との見方が多い。

国際収支面をみると、輸出は昨年後半以来、着実に伸びを高めている。品目別にみると、一次産品は錫、砂糖が国際協定による生産・輸出割当数量の削減の影響等から依然不振を続けているものの、主力の米穀輸出が中近東、アフリカ諸国の買付け増もあって年初来急速な回復をみており(前年比、83年Δ10.6%→84/1~3月+34.2%)、天然ゴムも米国、日本等先進国の需要増大に伴い船積みの増加が見込まれている(84年の輸出額見通し前年比+17.6%)。また、工業製品輸出も、米

タイの主要経済指標

(前年比・%)

				1982年	1983年				1984年	
						4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~5月
実	質	GDP		4.2	6.0	—	—	—	—	—
W	P	I		0.9	2.1	1.3	3.8	2.7	Δ 0.5	(4月) Δ 0.9
C	P	I		5.3	3.7	3.6	4.8	4.1	3.1	2.0
貿易 (億米ドル)	輸	出	(前年比・%)	69.5 (Δ 1.2)	63.7 (Δ 8.3)	15.7 (Δ 19.5)	15.1 (Δ 0.7)	16.8 (9.7)	18.4 (14.5)	11.7 (15.0)
	輸	入	(前年比・%)	85.5 (Δ 14.1)	102.3 (17.7)	24.3 (10.7)	27.2 (22.7)	27.0 (22.8)	26.8 (12.8)	17.3 (8.2)
	貿易	収支	[前年同期]	Δ 16.1 (Δ 29.3)	Δ 37.0 (Δ 16.1)	Δ 8.6 (Δ 2.4)	Δ 12.0 (Δ 6.9)	Δ 8.7 (Δ 5.5)	Δ 8.3 (Δ 7.7)	Δ 5.6 (Δ 5.8)
外	貨	準備	高	26.5	25.6	28.8	28.5	25.6	28.5	—
				(末残・億米ドル)						

国向け繊維製品、電気・電子機器（IC等）を中心に増加傾向をたどっている。一方、輸入は、昨年末来の金融引締め等緊縮策の奏効から、このところ増勢鈍化がみられる。以上の結果、貿易収支の赤字幅は、4月以降ようやく前年水準をわずかながら下回ってきている。この間、観光収入、海外出稼ぎ労働者の送金等貿易外受取が順調に増加しており、さらに同国の経済パフォーマンスに対する評価の高まりやパーツ切下げ不安の後退に伴い資本収支も改善しているため、総合収支は本年入り後黒字に転化している（83年 Δ 7.9億ドル \rightarrow 84/1 \sim 4月 +1.4億ドル）。

物価動向をみると、パーツ相場の堅調（1 \sim 6月中のパーツ対SDR相場 +1.5%）に伴う輸入物価の安定や金融引締め策の効果に加え、豊作による農産物価格の下落が大きく寄与し、卸売物価は年初より前年水準を下回るに至っており、つれて

消費者物価も一段と落ち着いた動きとなっている。

こうした状況下、政策当局では貿易収支の着実な改善を当面の政策運営上の最優先目標として、金融、財政の両面から緊縮姿勢を一段と強化している。すなわち、金融面では、年初来実施している市中銀行の貸出残高に対する規制の運用に際し、輸出産業には規制解除を行う一方で、輸入・建設業者に対する規制を一段と厳格化するなど選別色を強化。また財政面でも、対外債務累増抑制策の一環として、最近主要開発プロジェクト（東部臨海工業開発計画〈天然ガス関連〉）の見直し作業に着手したほか、5月に閣議決定された85年度予算案（84/10月 \sim 85/9月）も、国営企業に対する補助金削減等により開発予算を歳出全体の伸び以下に抑えるなど、抑制的な内容となっている（歳出前年比 +10.9%、うち経済開発予算同 +6.3%）。